様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画

適切なものに丸を付けてください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（１年目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（２年目）

年　　月　　日

福井県知事　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

建設業許可番号　（福井県知事・国土交通大臣）許可第　　　　号

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

年度建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金交付申請書

　　　　年度建設産業外国人労働者受入環境整備事業について、補助金の交付を受けたいので、福井県補助金等交付規則第４条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業等の名称　　年度建設産業外国人労働者受入環境整備事業

２　補助事業の目的および内容

　　　県内建設産業において、外国人労働者の働きやすい環境を整備することにより、本県での外国人労働者の確保を図ることで、建設産業事業者の担い手確保を図ることを事業目的とし、外国人労働者の採用活動や住居の確保・維持、日本語教育を事業内容とする。

３　補助事業の実施計画　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

４　補助事業実施期間　　　　　　　　　年　月　日　　～　　　　　年　月　日

補助事業の実施期間については、２年計画の場合は、申請にかかる年度内の実施期間を記入してください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

５　交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　円

６　交付申請額の算出方法　　別紙「収支予算書」のとおり

７　補助事業の経費の配分および積算　別紙「収支予算書」のとおり

８　添付書類

（１）事業計画書【別紙１】

（２）収支予算書　１年計画用【別紙１－２】（１年計画の場合に提出）

（３）収支予算書　２年計画用【別紙１－３】（２年計画の場合に提出）

（４）補助事業実施計画書【別紙１－４】

（５）住居費に関する申告書　１年計画用【別紙１－５】（１年計画の場合に提出）

（６）住居費に関する申告書　２年計画用【別紙１－６】（２年計画の場合に提出）

（７）申請者が住居費補助にかかる技能実習生を雇用しているまたはすることが確認できる書類

（雇用保険、健康保険または厚生年金保険の資格取得通知書の写し、雇用契約書の写し等）ただし、雇用保険等の資格取得通知書の写しに関しては、交付申請時点で雇用期間の始期が到来していないなどの理由で資格取得していない場合には、取得した時点で追って提出することができるものとする。

（８）住居費補助にかかる技能実習生の技能実習計画書および技能実習計画認定通知書の写し

（９）収支予算書　１年計画用【別紙１－２】または収支予算書２年計画用【別紙１－３】の補助対象経費の積算内訳の根拠となる資料（見積書等）

（１０）県税の全税目に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書【別紙１－７】

（１１）消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

（１２）その他、知事が特に必要と認める資料

別紙１

事業計画書

福井県知事　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

建設業許可番号　（福井県知事・国土交通大臣）許可第　　　　　号

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の交付を受けたいので下記のとおり提出します。

記

１　補助事業実施期間　　　　　　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　　日

　　　　　　　（年度別内訳）　　年度：　　年　　月　日　　～　　　　年　　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　年度：　　年　　月　日　　～　　　　年　　月　日

２　補助事業実施計画　　　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

３　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　（年度別内訳）　　　年度　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　年度　　　　　　　　　　　　円

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　（年度別内訳）　　　年度　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　年度　　　　　　　　　　　　円

（３）補助金交付希望額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　（年度別内訳）　　　年度　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　年度　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業に要する経費等の配分および積算　　　別紙「収支予算書」のとおり

（５）技能実習生受入実績

新規　・　継続

令和３年度に事業者として初めて技能実習生を受け入れる場合は新規に〇を、令和３年度より前から技能実習生を受け入れている場合は継続に〇をつけること

別紙１－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画用

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予　算　額（円） | 備考 |
| 補助金①自己資金その他（住居費技能実習生負担分） |  |  |
| 計 | ② |  |

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額（円）③ | うち補助対象経費④（円） | 補助対象経費の積算内訳 |
|  |  |  |  |
| 計 | ⑤ | ⑥ |  |

※　「うち補助対象経費④」は、渡航費および日本語教育（オンライン講習）に係る経費については、「支出予算額③」から補助対象外経費を除いた額を記入してください。また、住居費については、別紙１－５「住居費に関する申告書」表中の【③】「事業者負担分計」から【②】「技能実習生が負担した額が２万円に達しない場合の２万円までの差額計」を除いた額を記入してください

　　また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※　補助金①の計算は下記のとおりです。

補助金①＝補助対象経費計⑥×１/３≦２００,０００円（うち渡航費５０，０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）

補助金①は、２００,０００円（うち渡航費５０,０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）、補助対象経費計⑥×１/３のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※　積算内訳の根拠資料（見積書等）を添付してください。

別紙１－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画用

記入例

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予　算　額（円） | 備考 |
| 補助金①自己資金その他（住居費技能実習生負担分） | ８８,０００２１２,０００１００,０００ |  |
| 計 | ②４００,０００ |  |

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額③（円） | うち補助対象経費④（円） | 補助対象経費の積算内訳 |
| 渡航費住居費日本語教育（オンライン講習）に係る経費 | １００,０００２００,０００１００,０００ | ７０,０００９５,０００９９,０００ | （航空券代）－（航空運賃に含まれない税金・料金）１００,０００円－１５,０００円＝７０,０００円（住居費予算額計）－（技能実習生負担分計）－（技能実習生の負担額が２万円に達しない場合の２万円までの差額計）２００,０００円－１００,０００円－５,０００円＝９５,０００円（受講料）－（消費税）１００,０００円－１,０００円＝９９,０００ |
| 計 | ⑤４００,０００ | ⑥２６４,０００ |  |

※　「うち補助対象経費④」は、渡航費および日本語教育（オンライン講習）に係る経費については、「支出予算額③」から補助対象外経費を除いた額を記入してください。また、住居費については、別紙１－５「住居費に関する申告書」表中の【③】「事業者負担分計」から【②】「技能実習生が負担した額が２万円に達しない場合の２万円までの差額計」を除いた額を記入してください

　　また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※　補助金①の計算は下記のとおりです。

補助金①＝補助対象経費計⑥×１/３≦２００,０００円（うち渡航費５０，０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）

補助金①は、２００,０００円（うち渡航費５０,０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）、補助対象経費計⑥×１/３のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※　積算内訳の根拠資料（見積書等）を添付してください。

別紙１－３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画用

収支予算書

１　収入（１年目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予　算　額（円） | 備考 |
| 補助金①自己資金その他（住居費技能実習生負担分） |  |  |
| 計 | ② |  |

２　支出（１年目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額（円）③ | うち補助対象経費④（円） | 補助対象経費の積算内訳 |
|  |  |  |  |
| 計 | ⑤ | ⑥ |  |

１　収入（２年目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予　算　額（円） | 備考 |
| 補助金①自己資金その他（住居費技能実習生負担分） |  |  |
| 計 | ② |  |

２　支出（２年目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額（円）③ | うち補助対象経費④（円） | 補助対象経費の積算内訳 |
|  |  |  |  |
| 計 | ⑤ | ⑥ |  |

※　「うち補助対象経費④」は、渡航費および日本語教育（オンライン講習）に係る経費については、「支出予算額③」から補助対象外経費を除いた額を記入してください。また、住居費については、別紙１－５「住居費に関する申告書」表中の【③】「事業者負担分計」から【②】「技能実習生が負担した額が２万円に達しない場合の２万円までの差額計」を除いた額を記入してください

　　また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※　補助金①の計算は下記のとおりです。

補助金①＝補助対象経費計⑥×１/３≦２００,０００円（うち渡航費５０，０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）

補助金①は、２００,０００円（うち渡航費５０,０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）、補助対象経費計⑥×１/３のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※　積算内訳の根拠資料（見積書等）を添付してください。

別紙１－４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

補助事業実施計画書

１　渡航費について

|  |  |
| --- | --- |
| 渡航先国名 |  |
| 事業実施時期渡航（予定）年月日 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 渡航費 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円　　 |

２　住居費について

|  |  |
| --- | --- |
| 住居名（号室まで記載） |  |
| 住所 |  |
| 賃貸借契約（予定）年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施期間 | 　　　　年　　月　　～　　年　　月（令和２年４月１日以降１２か月以内） |
| 事業実施期間年度別内訳 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| 住居費 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円 |
| 住居費年度別内訳 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | （　年度）　　　　　　　　　　円（　年度）　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | （　年度）　　　　　　　　　　円（　年度）　　　　　　　　　　円 |

３　日本語教育（オンライン講習）に係る経費について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施時期 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 事業実施期間年度別内訳 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| 日本語教育（オンライン講習）に係る経費 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円 |
| 日本語教育（オンライン講習）に係る経費年度別内訳 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | （ 年度）　　　　　　　　　　円（ 年度）　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | （ 年度）　　　　　　　　　　円（ 年度）　　　　　　　　　　円 |

４　住居費に係る入居する技能実習生一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用（予定）年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居（予定）期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（補助対象期間前から入居していた場合はその年月日から記載） |
| うち事業実施期間中入居期間 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| ② | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用（予定）年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居（予定）期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（補助対象期間前から入居していた場合はその年月日から記載） |
| うち事業実施期間中入居期間 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| ③ | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用（予定）年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居（予定）期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（補助対象期間前から入居していた場合はその年月日から記載） |
| うち事業実施期間中入居期間 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |

注１　入居する技能実習生一覧の部分については、入居人数に応じて行の追加・削除を行うこと。

　　また事業実施期間中に技能実習生の入れ替わりがある場合は延べ人数分を記入すること。

注２　月途中の入退去により日割りで計算となる期間を除くこと。

別紙１－５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画用

住居費に関する申告書

年　　月　　日

福井県知事　様

住　　所

事業者名

代表者名

　私は、下記のとおり技能実習生に対して住居を提供することを申告します。

　あわせて、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の補助事業に係る技能実習生の住居費（賃料）および住居費（賃料）のうち技能実習生が負担する額については、下記のとおり相違ないことを申告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象物件（１物件に限る）に入居する技能実習生氏名(技能実習計画認定通知書のとおりローマ字で記載) | 技能実習生負担分【①】（円） | 【①】が２万円に達しない場合の２万円までの差額【②】（円） | 事業者負担分【③】（円） | 【①】+【③】＝住居費月額（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |  |  |

注１）事業者負担分＋技能実習生負担分＝住居費月額

注２）住居費補助については申請者１者につき１物件に限る。

注３）月途中での入退去により日割り計算となる住居費は除くこと。

注４）必要に応じて行を追加・削除して使用すること。

別紙１－５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画用

記入例

住居費に関する申告書

年　　月　　日

福井県知事　様

住　　所

事業者名

代表者名

　私は、下記のとおり技能実習生に対して住居を提供することを申告します。

　あわせて、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の補助事業に係る技能実習生の住居費（賃料）および住居費（賃料）のうち技能実習生が負担する額については、下記のとおり相違ないことを申告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象物件（１物件に限る）に入居する技能実習生氏名(技能実習計画認定通知書のとおりローマ字で記載) | 技能実習生負担分【①】（円） | 【①】が２万円に達しない場合の２万円までの差額【②】（円） | 事業者負担分【③】（円） | 【①】+【③】＝住居費月額（円） |
| １２月 | ・ＦＵＫＵＩ　ＴＡＲＯＵ・ＲＥＩＮＡＮ　ＤＯＢＯＫＵ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＨＡＮＡＫＯ | ・１０,０００・１０,０００・５,０００ | ０ | ２５,０００ | ５０,０００ |
| １月 | ・ＦＵＫＵＩ　ＴＡＲＯＵ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＨＡＮＡＫＯ | ・１０,０００・５,０００ | ５,０００ | ３５,０００ | ５０,０００ |
| ２月 | ・ＦＵＫＵＩ　ＴＡＲＯＵ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＨＡＮＡＫＯ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＤＯＫＡＮ | ・１０,０００・５,０００・１５,０００ | ０ | ２０,０００ | ５０,０００ |
| ３月 | ・ＦＵＫＵＩ　ＴＡＲＯＵ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＨＡＮＡＫＯ・ＲＥＩＨＯＫＵ　ＤＯＫＡＮ | ・１０,０００・５,０００・１５,０００ | ０ | ２０,０００ | ５０,０００ |
| 　計 |  | １００,０００ | ５,０００ | １００,０００ | ２００,０００ |

注１）事業者負担分＋技能実習生負担分＝住居費月額

注２）住居費補助については申請者１者につき１物件に限る。

注３）月途中での入退去により日割り計算となる住居費は除くこと。

注３）必要に応じて行を追加・削除して使用すること。

別紙１－６　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画用

住居費に関する申告書

年　　月　　日

福井県知事　様

住　　所

事業者名

代表者名

　私は、下記のとおり技能実習生に対して住居を提供することを申告します。

　あわせて、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の補助事業に係る技能実習生の住居費（賃料）および住居費（賃料）のうち技能実習生が負担する額については、下記のとおり相違ないことを申告します。

（１年目（本年度））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象物件（１物件に限る）に入居する技能実習生氏名(技能実習計画認定通知書のとおりローマ字で記載) | 技能実習生負担分【①】（円） | 【①】が２万円に達しない場合の２万円までの差額【②】（円） | 事業者負担分【③】（円） | 【①】+【③】＝住居費月額（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |  |  |

（２年目（翌年度））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象物件（１物件に限る）に入居する技能実習生氏名(技能実習計画認定通知書のとおりローマ字で記載) | 技能実習生負担分【①】（円） | 【①】が２万円に達しない場合の２万円までの差額【②】（円） | 事業者負担分【③】（円） | 【①】+【③】＝住居費月額（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |  |  |

注１）事業者負担分＋技能実習生負担分＝住居費月額

注２）住居費補助については申請者１者につき１物件に限る。

注３）月途中での入退去により日割り計算となる住居費は除くこと。

注４）必要に応じて行を追加・削除して使用すること

別紙１－７

県税の納税状況の確認について

　私は、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県土木部土木管理課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和　　年　　月　　日

［フリガナ］

名　称

［フリガナ］

代表者名

所在地

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項　　本同意書に基づき提供された納税状況は、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。受付印　　□滞納なし　　　　　□滞納あり　　□徴収猶予あり |

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

様式第２号

年　　月　　日

　福井県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

補助事業計画変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け福井県指令　　第　　　号で補助金の交付決定を受けた建設産業外国人労働者受入環境整備事業の内容を、下記のとおり変更したいので、承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（変更前）

（変更後）

（備考）１　変更の理由を証する書類を添付すること。

　　　　２　変更の理由および内容は、できるだけ詳細に記入すること。

３　変更の内容には、変更前と変更後の実施計画、収支予算を記載すること。

４　変更後の内容の「補助事業実施計画書」、「収支予算書」を添付すること。

様式第３号

年　　月　　日

福井県知事　様

　申請者

住　　所

事業者名

代表者名

補助事業中止（廃止）承認申請書

　　年　月　日付け　福井県指令第　　　号で交付決定を受けた建設産業外国人労働者受入環境整備事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の理由および内容

（できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。）

２．現在までの事業の進捗状況

様式第４号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画

適切なものに丸を付けてください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（１年目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（２年目）

年　　月　　日

福井県知事　様

申請者

住　　所

事業者名

代表者名

建設業許可番号　（福井県知事・国土交通大臣）許可第　　　　号

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

年度建設産業外国人労働者受入環境整備事業完了実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け福井県指令　第　　　号で補助金の交付決定を受けた建設産業外国人労働者受入環境整備事業が完了したので、福井県補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称　建設産業外国人労働者受入環境整備事業

２　補助金等の交付決定額およびその精算額

交付決定額　　金　　　　　　　円

精　算　額　　金　　　　　　　円

３　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

補助事業の実施期間については、２年計画の場合は、交付決定にかかる年度内の実施期間を記入してください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

４　補助事業の成果

　　　別紙「補助事業実施報告書」のとおり

５　添付書類

（１）収支決算書【別紙４】

（２）補助事業実施報告書【別紙４－２】

（３）住居費に関する申告書【別紙４－３】

（４）補助事業の実施にかかる支出を証する資料（領収書、家賃支払い証明書、通帳の写し　等）

（５）賃貸借契約書（写）

（６）搭乗証明書（渡航費補助を受けようとする場合のみ）

（７）住居費の技能実習生負担分が分かる資料（賃金台帳等）

（８）日本語教育（オンライン講習）を技能実習生が実際に受講したことが分かる資料（受講修了証等）（日本語教育（オンライン講習）にかかる経費補助を受けようとする場合のみ）

（９）その他、知事が特に必要と認める資料

別紙４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　１年計画

適切なものに丸を付けてください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（１年目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（２年目）

収支決算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 精　算　額（円） | 備考 |
| 補助金①自己資金その他（住居費技能実習生負担分） |  |  |
| 計 | ② |  |

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 精算額（円）③ | うち補助対象経費④（円） | 補助対象経費の積算根拠 |
|  |  |  |  |
| 計 | ⑤ | ⑥ |  |

※　２年計画の場合には年度ごとに提出してください。

※　「うち補助対象経費④」は、渡航費および日本語教育（オンライン講習）に係る経費については、「支出予算額③」から補助対象外経費を除いた額を記入してください。また、住居費については、別紙１－５「住居費に関する申告書」表中の【③】「事業者負担分計」から【②】「技能実習生が負担した額が２万円に達しない場合の２万円までの差額計」を除いた額を記入してください

　　また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※　補助金①の計算は下記のとおりです。

補助金①＝補助対象経費計⑥×１/３≦２００,０００円（うち渡航費５０，０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）

補助金①は、２００,０００円（うち渡航費５０,０００円、日本語教育（オンライン講習）に係る経費３０,０００円）、補助対象経費計⑥×１/３のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※　積算内訳の根拠資料（見積書等）を添付してください。

別紙４－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

補助事業実施報告書

１　渡航費について

|  |  |
| --- | --- |
| 渡航先国名 |  |
| 事業実施時期渡航（予定）年月日 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 渡航費 | 補助事業に要する経費（支出精算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円　　 |

２　住居費について

|  |  |
| --- | --- |
| 住居名（号室まで記載） |  |
| 住所 |  |
| 賃貸借契約（予定）年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施期間 | 　　　　年　　月　　～　　年　　月（交付決定にかかる年度内の実施期間） |
| 事業実施期間年度別内訳 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| 住居費 | 補助事業に要する経費（支出精算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円 |

３　日本語教育（オンライン講習）に係る経費について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施時期 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 事業実施期間年度別内訳 | （　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日（　年度）　　　　年　　月　日　　～　　年　　月　日 |
| 日本語教育（オンライン講習）に係る経費 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | 　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円 |
| 日本語教育（オンライン講習）に係る経費年度別内訳 | 補助事業に要する経費（支出予算額） | （ 年度）　　　　　　　　　　円（ 年度）　　　　　　　　　　円 |
| うち補助対象経費 | （ 年度）　　　　　　　　　　円（ 年度）　　　　　　　　　　円 |

４　入居する技能実習生一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（交付決定にかかる年度内の入居期間のみ記載） |
| ② | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（交付決定にかかる年度内の入居期間のみ記載） |
| ③ | 入居する技能実習生の氏名 |  | 国籍 |  |
| 雇用年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 入居期間 | 　　　　年　　月　日～　　年　　月　日（交付決定にかかる年度内の入居期間のみ記載） |

注１　入居する技能実習生一覧の部分については、入居人数に応じて行の追加・削除を行うこと。

　　また事業実施期間中に技能実習生の入れ替わりがある場合は延べ人数分を記入すること。

注２　月途中の入退去により日割りで計算となる期間を除くこと。

別紙４－３

住居費に関する申告書

年　　月　　日

福井県知事　様

住　　所

事業者名

代表者名

　私は、下記の技能実習生に対して住居を提供したことを申告します。

　あわせて、建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金の補助事業に係る技能実習生の住居費（賃料）および住居費（賃料）のうち技能実習生が負担する額については、下記のとおり相違ないことを申告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象物件（１物件に限る）に入居する技能実習生氏名(技能実習計画認定通知書のとおりローマ字で記載) | 技能実習生負担分【①】（円） | 【①】が２万円に達しない場合の２万円までの差額【②】（円） | 事業者負担分【③】（円） | 【①】+【③】＝住居費月額（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |  |  |

注１）２年計画の場合は年度ごとに提出すること。

注２）事業者負担分＋技能実習生負担分＝住居費月額

注３）住居費補助については申請者１者につき１物件に限る。

注４）月途中での入退去により日割り計算となる住居費は除くこと。

注５）必要に応じて行を追加・削除して使用すること。

様式第５号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１年計画

適切なものに丸を付けてください。

※この吹き出しは提出時には削除してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（１年目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２年計画（２年目）

年　　月　　日

福井県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住　　所

事業者名

代表者名

建設業許可番号　（福井県知事・国土交通大臣）許可第　　　　　号

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

年度建設産業外国人労働者受入環境整備補助金交付請求書

　　年　月　日付け福井県指令　　第　　　号により額の確定の通知があった建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金　　　　　円を交付されるよう福井県補助金等交付規則第１５条の規定により請求します。

１．指定する金融機関

（１）金融機関および支店名

（２）預金種別

（３）口座番号

（４）口座名義

２．添付資料

口座番号、口座名義が分かる通帳の写し

申請者名称：

発行責任者および担当者：

T　 E 　L：